

令和 7 年度

**むつ市下水道事業会計
決算審査意見書**

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 0 号
令和 8 年 8 月 6 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 氏 家 剛
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和 7 年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度むつ市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	審査意見	8

むつ市下水道事業会計決算審査概要

1	予算執行状況	11
2	経営状況	14
3	建設改良費の概要	18
4	財政状態	19

資 料	21
-----	----

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和6年度」のことをいい、「翌年度」は「令和8年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とした。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数字のないもの又は算出不能のもの

令和 7 年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度むつ市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、下水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

5 審査意見

令和7年度下水道事業会計決算は、収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、下水道事業収益は1,055,480,734円、下水道事業費用は1,025,330,518円となっている。

税抜き決算額では、下水道事業収益は1,042,079,381円で、前年度と比較して4,731,260円（0.5%）の減少、下水道事業費用は1,007,526,221円で、前年度と比較して613,175円（0.1%）の減少となっている。

この結果、純利益は34,553,160円で、前年度より4,118,085円（10.6%）の減少となっている。

経営の概況については、下水道事業収益では、前年度と比較して、主に一般会計負担金等が62,133,054円（42.3%）、長期前受金戻入が10,850,899円（1.9%）の増加、一般会計補助金が76,931,978円（39.2%）の減少となっている。

下水道事業費用では、主に業務費が5,756,273円（23.6%）、総係費が5,506,891円（7.2%）の増加、管渠費が3,490,914円（27.5%）、支払利息が8,483,124円（7.0%）の減少となっている。

業務の概況については、令和7年度処理水量が891,352^m₃、前年度と比較して55^m₃（0.0%）の増加、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が796,703^m₃、前年度と比較して1,667^m₃（0.2%）の増加、有収率は89.4%、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

下水道の接続人口については、6,058人で、前年度と比較して531人（8.1%）減少している。地区別での接続人口は、脇野沢地区が497人となり前年度と比較して1人（0.2%）増加している一方で、むつ地区が2,539人となり前年度と比較して368人（12.7%）、大畑地区が1,356人となり前年度と比較して76人（5.3%）、川内地区が1,553人となり前年度と比較して84人（5.1%）、漁業集落排水地区が113人となり前年度と比較して4人（3.4%）減少している。

接続棟数を処理区域内棟数で除して算出される下水道全体の接続率は、45.6%となっている。地区別での接続率は、むつ地区が35.9%、大畑地区が

37.4%、川内地区が 66.6%、脇野沢地区が 64.1%、漁業集落排水地区が 72.7% となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は 876,491,800 円、資本的支出は 949,391,294 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 72,899,494 円は、減債積立金 36,943,935 円、過年度分損益勘定留保資金 28,839,348 円及び当年度分損益勘定留保資金 7,116,211 円で補填している。

資本的収入は、前年度と比較して受益者負担金及び分担金が 14,746,100 円 (71.8%) の減少、企業債が 73,800,000 円 (27.5%)、国庫補助金が 9,430,000 円 (19.4%)、一般会計負担金が 14,266,000 円 (3.1%) の増加となっている。

資本的支出は、前年度と比較して建設改良費が 4,168,234 円 (2.4%) の増加、企業債償還金が 12,829,981 円 (1.6%) の減少となっている。

建設改良工事の概況については、下水道整備事業として、むつ地区及び大畑地区において、公共汚水枥を設置する管渠工事及び管渠工事後の舗装本復旧工事を実施している。

改築更新事業として、各地区下水浄化センターの設備更新工事やマンホール蓋更新工事、むつ下水浄化センター再構築基本設計業務委託などを行っている。

なお、令和 7 年 1 2 月に発生した青森県東方沖地震の被災に伴う災害復旧工事費について、年度内に事業の完了が見込めないことから 42,970,000 円を翌年度に繰り越している。

一般会計予算における合併処理浄化槽設置整備助成事業の概況については、単独処理浄化槽や汲取式トイレを合併処理浄化槽へ設置替えする一般家庭及び、令和 7 年 1 2 月に発生した青森県東方沖地震により被害を受けた浄化槽に対する工事費用の一部を補助しており、令和 7 年度は 37 件補助し、前年度と比較して 15 件増加している。

歳入は、国庫補助金が 14,232,000 円、県補助金が 3,718,000 円で、合計 17,950,000 円となっている。

歳出は、主な事業費として、下水道事業計画区域縮小に伴う浄化槽設置者に

対する補助が 862,000 円、浄化槽設置整備事業費補助金が 21,836,000 円、令和 7 年 1 2 月に発生した青森県東方沖地震により被害を受けた浄化槽に対する補助金 2,462,000 円となっている。

下水道事業については、下水道事業計画区域の縮小に伴い、整備区域内人口の減少による減収が懸念されるが、排水設備工事費補助金等の適切な施策により、接続率と収益の向上を図り経営の安定につながる取組に努められたい。

また、下水道事業計画区域外においては、公共用水域の水質改善や公衆衛生の向上に資する合併処理浄化槽設置に関する補助金制度の継続等により、衛生的で快適な居住環境が形成されることを望む。

令和7年度むつ市下水道事業会計決算審査概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益		1,053,114,000	1,055,480,734	2,366,734	100.2
内 訳	営 業 収 益	154,666,000	147,893,591	△ 6,772,409	95.6
	営 業 外 収 益	898,448,000	907,585,891	9,137,891	101.0
	特 別 利 益	0	1,252	1,252	-

支 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用		1,048,538,000	1,025,330,518	23,207,482	97.8
内 訳	営 業 費 用	918,957,000	895,973,100	22,983,900	97.5
	営 業 外 費 用	129,571,000	129,348,500	222,500	99.8
	特 別 損 失	10,000	8,918	1,082	89.2

収益的収入の決算額は1,055,480,734円で、予算額に対する執行率は100.2%となっている。

このうち、営業収益は147,893,591円で執行率95.6%、営業外収益は907,585,891円で執行率101.0%、特別利益は1,252円である。

収益的支出の決算額は1,025,330,518円で、予算額に対する執行率は97.8%となっている。

このうち、営業費用は895,973,100円で執行率97.5%、営業外費用は129,348,500円で執行率99.8%、特別損失は8,918円で執行率89.2%となっている。

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入		886,055,000	876,491,800	△ 9,563,200	98.9
内 訳	企 業 債	409,500,000	342,300,000	△ 67,200,000	83.6
	国 庫 補 助 金	58,100,000	58,100,000	0	100.0
	一 般 会 計 負 担 金	411,605,000	470,305,000	58,700,000	114.3
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,850,000	5,786,800	△ 1,063,200	84.5

支 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出		1,059,656,000	949,391,294	42,970,000	67,294,706	89.6
内 訳	建 設 改 良 費	285,083,000	174,819,231	42,970,000	67,293,769	61.3
	企 業 債 償 還 金	774,573,000	774,572,063	0	937	100.0

(注) 「(1)収益的收入及び支出」及び「(2)資本的收入及び支出」の決算額は、消費税込みの額である。

資本的收入の決算額は 876,491,800 円で、予算額に対する執行率は 98.9%となっている。

このうち、企業債は 342,300,000 円で、その内訳は、建設改良企業債として下水道整備事業 13,600,000 円、改築更新事業 46,700,000 円、災害復旧事業 2,000,000 円及び資本費平準化に係る準建設改良企業債が 280,000,000 円となっている。

国庫補助金 58,100,000 円は、全額を改築更新事業費に充当している。

一般会計負担金 470,305,000 円は、下水道整備事務費に 20,874,448 円、企業債償還金に 449,430,552 円をそれぞれ充当している。

受益者負担金及び分担金 5,786,800 円は、企業債償還金に充当している。

一方、資本的支出の決算額は 949,391,294 円で、予算額に対する執行率は 89.6%となっている。

このうち、建設改良費は 174,819,231 円で、その内訳は、下水道整備事業費が 13,728,000 円、改築更新事業費が 157,046,251 円、営業設備費が 2,014,980 円のほか、災害復旧費として 2,030,000 円を支出している。

企業債償還金は 774,572,063 円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 72,899,494 円は、減債積立金 36,943,935 円、過年度分損益勘定留保資金 28,839,348 円及び当年度分損益勘定留保資金 7,116,211 円で補填している。

2 経営状況

(1) 経営成績

下水道事業収益	1, 0 4 2, 0 7 9, 3 8 1 円
下水道事業費用	1, 0 0 7, 5 2 6, 2 2 1 円
差 引 額	3 4, 5 5 3, 1 6 0 円

令和 7 年度の経営成績は 34, 553, 160 円の純利益を生じた決算となっている。

(単位：円、%)

区分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				金 額	増 減 率
下水道事業収益 (A)		1,042,079,381	1,046,810,641	△ 4,731,260	△ 0.5
内 訳	営 業 収 益	134,492,351	135,195,157	△ 702,806	△ 0.5
	営 業 外 収 益	907,585,891	911,614,324	△ 4,028,433	△ 0.4
	特 別 利 益	1,139	1,160	△ 21	△ 1.8
下水道事業費用 (B)		1,007,526,221	1,008,139,396	△ 613,175	△ 0.1
内 訳	営 業 費 用	874,794,006	865,710,681	9,083,325	1.0
	営 業 外 費 用	132,724,070	142,428,715	△ 9,704,645	△ 6.8
	特 別 損 失	8,145	0	8,145	皆増
差引額 (A) - (B)		34,553,160	38,671,245	△ 4,118,085	△ 10.6

ア 下水道事業収益

令和 7 年度の下水道事業収益は 1, 042, 079, 381 円となっている。

(7) 営業収益

営業収益は 134, 492, 351 円で、内訳として下水道使用料が 134, 105, 551 円、その他営業収益が 386, 800 円となっている。（「資料 1」参照）

(イ) 営業外収益

営業外収益は 907, 585, 891 円で、内訳として受取利息が 796 円、補助金
が 119, 175, 022 円、負担金が 209, 084, 097 円、長期前受金戻入が

579,311,507 円、雑収益が 14,469 円となっている。（「資料 1」参照）

(ウ) 特別利益

特別利益は 1,139 円で、これは、地方公営企業法適用前の過年度分下水道使用料収入である。（「資料 1」参照）

イ 下水道事業費用

令和 7 年度の下水道事業費用は 1,007,526,221 円となっている。

(7) 営業費用

営業費用は 874,794,006 円で、内訳として管渠費が 9,186,544 円、処理場費が 171,845,812 円、業務費が 30,167,819 円、総係費が 81,648,863 円、減価償却費が 581,538,244 円、資産減耗費が 406,724 円となっている。（「資料 1」参照）

(イ) 営業外費用

営業外費用は 132,724,070 円で、内訳として企業債利息及び他会計借入利息の支払利息が 112,284,425 円、控除対象外消費税等の雑支出が 20,439,645 円となっている。（「資料 1」参照）

(ウ) 特別損失

特別損失は 8,145 円で、全額が過年度損益修正損となっている。
（「資料 1」参照）

(2) 業務実績

ア 整備実績・普及状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
全 体 計 画 面 積 A (ha)	548.1	1,749.5	△ 1,201	△ 68.7
整 備 面 積 B (ha)	548.1	566.6	△ 18.5	△ 3.3
整 備 率 $B / A \times 100$ (%)	100.0	32.4	67.6	-
行 政 区 域 内 人 口 C (人)	49,886	50,959	△ 1,073	△ 2.1
処 理 区 域 内 人 口 D (人)	11,118	11,617	△ 499	△ 4.3
普 及 率 $D / C \times 100$ (%)	22.3	22.8	△ 0.5	-
下 水 道 接 続 人 口 E (人)	6,058	6,589	△ 531	△ 8.1
下 水 道 水 洗 化 率 $E / D \times 100$ (%)	54.5	56.7	△ 2.2	-
処 理 水 量 F (m ³)	891,352	891,297	55	0.0
有 収 水 量 G (m ³)	796,703	795,036	1,667	0.2
有 収 率 $G / F \times 100$ (%)	89.4	89.2	0.2	-

全体計画面積が 548.1ha に対し、整備面積は 548.1ha で、前年度と比較して 18.5ha (3.3%) の減少となっている。

行政区域内人口の 49,886 人に対し、処理区域内人口は 11,118 人、普及率 22.3% であり、前年度と比較して普及率は 0.5 ポイント低下している。

下水道接続人口は 6,058 人で、前年度と比較して 531 人 (8.1%) の減少となっている。

年間処理水量は 891,352 m³ で、前年度と比較して 55 m³ (0.0%) の増加となっている。

年間有収水量は 796,703 m³ で、前年度と比較して 1,667 m³ (0.2%) の増加となっている。

また、有収率（年間給水量に対する年間有収水量の割合）は 89.4% で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

イ 下水道使用料

区分 用途	基本使用料		従量使用料
	水量	使用料	10 m ³ を超える 1 m ³ 当たり
一般用	10m ³ まで	1,160円	184円
公衆浴場、水泳プール用			30円

下水道使用料＝（基本使用料＋従量使用料）＋消費税額

※1円未満は切り捨て

○下水道使用料の改定

川内・大畑・脇野沢地区の下水道使用料は平成29年6月から経過措置を講じ、令和元年6月分より旧むつ市の使用料へ統一した。

3 建設改良費の概要

区 分	令和7年度		令和6年度	
工 事 名 等	施 工 内 容	工 事 費（円）	施 工 内 容	工 事 費（円）
下 水 道 整 備 事 業	○ 工事費	13,728,000	○ 工事費 ○ 事務費	74,203,897
改 築 更 新 事 業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 事務費	157,046,251	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 委託料	92,575,100
営 業 設 備 費	○ 機械器具購入費 ○ 車両購入費	2,014,980	○ 機械器具購入費	3,872,000
災 害 復 旧 費	○ 工事費 ○ 設計、調査費等	2,030,000		
建 設 改 良 費	計	174,819,231	計	170,650,997

（注） 消費税込みの額である。

建設改良費は174,819,231円で、その内訳は、下水道整備事業費が13,728,000円、改築更新事業費が157,046,251円、営業設備費が2,014,980円、災害復旧費が2,030,000円となっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	18,939,988,828	19,371,203,414	△ 431,214,586	△ 2.2
負 債	17,822,995,927	18,288,763,673	△ 465,767,746	△ 2.5
資 本	1,116,992,901	1,082,439,741	34,553,160	3.2

(1) 資 産

資産の令和7年度末現在高は 18,939,988,828 円で、前年度と比較して 431,214,586 円 (2.2%) の減少となっている。

その内訳は、固定資産が 18,875,799,417 円 (資産に対する構成割合 99.7%)、流動資産が 64,189,411 円 (同割合 0.3%) である。 (「資料2」参照)

ア 固定資産

固定資産の内訳は、土地が 571,098,962 円、建物が 4,151,363,861 円、構築物が 13,334,220,443 円、機械及び装置が 760,477,907 円、工具器具備品が 4,910,061 円、車両運搬具が 2,310,000 円、建設仮勘定が 51,418,183 円である。 (「資料2」参照)

イ 流動資産

流動資産の内訳は、現金・預金が 39,677,197 円、未収金が 25,321,214 円、貸倒引当金が△809,000 円である。 (「資料2」参照)

(2) 負 債

負債の令和7年度末現在高は 17,822,995,927 円で、前年度と比較して 465,767,746 円 (2.5%) の減少となっている。

その内訳は、固定負債が 7,782,833,386 円 (負債資本に対する構成割合 41.1%)、流動負債が 800,097,942 円 (同割合 4.2%) 及び繰延収益が 9,240,064,599 円 (同割合 48.8%) である。 (「資料2」参照)

ア 固定負債

固定負債は、全額、企業債である。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が 767,120,516 円、未払金が 27,643,524 円、引当金が 5,297,302 円、預り金が 36,600 円である。（「資料 2」参照）

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は、長期前受金が 12,370,769,818 円、収益化累計額が △3,130,705,219 円である。（「資料 2」参照）

(3) 資 本

資本の令和 7 年度末現在高は 1,116,992,901 円で、前年度末と比較して 34,553,160 円（3.2%）の増加となっている。

その内訳は、資本金が 670,490,430 円（負債資本に対する構成割合 3.5%）及び剰余金が 446,502,471 円（同割合 2.4%）である。（「資料 2」参照）

ア 資本金

資本金は、固有資本金が 410,391,836 円、組入資本金が 260,098,594 円である。

イ 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が 371,338,247 円、利益剰余金が 75,164,224 円である。（「資料 2」参照）

資 料 目 次

資料 1 收益的収支表 22

資料 2 貸借対照表比較表 23

資料 1

下水道事業会計収益の収支表〔税抜〕

(単位：円、％)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収入	1 営業収益 a	134,492,351	12.9	135,195,157	12.9	△ 702,806	△ 0.5
	下水道使用料	134,105,551	12.9	134,357,407	12.8	△ 251,856	△ 0.2
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
	その他営業収益	386,800	0.0	837,750	0.1	△ 450,950	△ 53.8
	2 営業外収益	907,585,891	87.1	911,614,324	87.1	△ 4,028,433	△ 0.4
	受取利息	796	0.0	0	0.0	796	皆増
	補助金	119,175,022	11.4	196,107,000	18.8	△ 76,931,978	△ 39.2
	負担金	209,084,097	20.1	146,951,043	14.0	62,133,054	42.3
	長期前受金戻入	579,311,507	55.6	568,460,608	54.3	10,850,899	1.9
	雑収益	14,469	0.0	95,673	0.0	△ 81,204	△ 84.9
	3 特別利益	1,139	0.0	1,160	0.0	△ 21	△ 1.8
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
	その他特別利益	1,139	0.0	1,160	0.0	△ 21	△ 1.8
	収入計 (A)	1,042,079,381	100.0	1,046,810,641	100.0	△ 4,731,260	△ 0.5
支出	1 営業費用	874,794,006	86.8	865,710,681	85.9	9,083,325	1.0
	管渠費	9,186,544	0.9	12,677,458	1.3	△ 3,490,914	△ 27.5
	処理場費	171,845,812	17.1	170,870,411	16.9	975,401	0.6
	業務費	30,167,819	3.0	24,411,546	2.4	5,756,273	23.6
	総係費	81,648,863	8.1	76,141,972	7.6	5,506,891	7.2
	減価償却費	581,538,244	57.7	580,505,371	57.6	1,032,873	0.2
	資産減耗費	406,724	0.0	1,103,923	0.1	△ 697,199	△ 63.2
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
	2 営業外費用	132,724,070	13.2	142,428,715	14.1	△ 9,704,645	△ 6.8
	支払利息	112,284,425	11.2	120,767,549	12.0	△ 8,483,124	△ 7.0
	雑支出	20,439,645	2.0	21,661,166	2.1	△ 1,221,521	△ 5.6
	3 特別損失	8,145	0.0	0	0.0	8,145	皆増
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	－
	災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	8,145	0.0	0	0.0	8,145	皆増	
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－	
支出計 (B)	1,007,526,221	100.0	1,008,139,396	100.0	△ 613,175	△ 0.1	
収支差引 (A)－(B)		34,553,160		38,671,245		△ 4,118,085	△ 10.6
累積欠損金 b		0		0			
不良債務	流動資産 (ア)	64,189,411		97,821,739			
	うち未収金	25,321,214		25,159,565			
	流動負債 (イ)	800,097,942		813,763,775			
	うち企業債 (ウ)	767,120,516		774,572,063			
	うち未払金	27,643,524		33,584,891			
	差引 (イ)－(ウ)－(ア) (C)	△ 31,211,985		△ 58,630,027			
累積欠損金比率 b/a×100		0.0		0.0			
不良債務比率 (C)/a×100		－		－			

資料2

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	18,875,799,417	99.7	19,273,381,675	99.5	△ 397,582,258	△ 2.1
有形固定資産	18,875,799,417	99.7	19,273,381,675	99.5	△ 397,582,258	△ 2.1
土 地	571,098,962	3.0	571,098,962	3.0	0	0.0
建 物	4,151,363,861	21.9	4,295,602,060	22.2	△ 144,238,199	△ 3.4
構 築 物	13,334,220,443	70.4	13,663,292,156	70.5	△ 329,071,713	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	760,477,907	4.0	736,533,112	3.8	23,944,795	3.3
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,910,061	0.1	5,701,785	0.0	△ 791,724	△ 13.9
車 両 運 搬 具	2,310,000	0.0	1,153,600	0.0	1,156,400	100.2
建 設 仮 勘 定	51,418,183	0.3	0	0.0	51,418,183	皆増
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	64,189,411	0.3	97,821,739	0.5	△ 33,632,328	△ 34.4
現 金 預 金	39,677,197	0.2	73,471,174	0.4	△ 33,793,977	△ 46.0
未 収 金	25,321,214	0.1	25,159,565	0.1	161,649	0.6
貸 倒 引 当 金	△ 809,000	0.0	△ 809,000	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,939,988,828	100.0	19,371,203,414	100.0	△ 431,214,586	△ 2.2
固 定 負 債	7,782,833,386	41.1	8,207,653,902	42.4	△ 424,820,516	△ 5.2
企 業 債	7,782,833,386	41.1	8,207,653,902	42.4	△ 424,820,516	△ 5.2
流 動 負 債	800,097,942	4.2	813,763,775	4.2	△ 13,665,833	△ 1.7
企 業 債	767,120,516	4.1	774,572,063	4.0	△ 7,451,547	△ 1.0
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	27,643,524	0.1	33,584,891	0.2	△ 5,941,367	△ 17.7
未 払 い 消 費 税 及 び 税	0	0.0	0	0.0	0	—
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	5,297,302	0.0	5,572,051	0.0	△ 274,749	△ 4.9
預 り 金	36,600	0.0	34,770	0.0	1,830	5.3
繰 延 収 益	9,240,064,599	48.8	9,267,345,996	47.8	△ 27,281,397	△ 0.3
長 期 前 受 金	12,370,769,818	65.3	11,821,601,625	61.0	549,168,193	4.6
収 益 化 累 計 額	△ 3,130,705,219	△ 16.5	△ 2,554,255,629	△ 13.2	△ 576,449,590	△ 22.6
負 債 合 計	17,822,995,927	94.1	18,288,763,673	94.4	△ 465,767,746	△ 2.5
資 本 金	670,490,430	3.5	600,616,460	3.1	69,873,970	11.6
固 有 資 本 金	410,391,836	2.1	410,391,836	2.1	0	0.0
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
組 入 資 本 金	260,098,594	1.4	190,224,624	1.0	69,873,970	36.7
剰 余 金	446,502,471	2.4	481,823,281	2.5	△ 35,320,810	△ 7.3
資 本 剰 余 金	371,338,247	2.0	371,338,247	1.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	75,164,224	0.4	110,485,034	0.6	△ 35,320,810	△ 32.0
資 本 合 計	1,116,992,901	5.9	1,082,439,741	5.6	34,553,160	3.2
負 債 資 本 合 計	18,939,988,828	100.0	19,371,203,414	100.0	△ 431,214,586	△ 2.2